

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付してください。

事業者名			
住所(返送先)			
本件担当者名	担当者メールアドレス		
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

				申請者 チェック	阿波市 使用欄
Ⅰ 認定要件					
認定を受けられる「中小企業者」に該当しているか。					
	中小企業経営強化法第2条第1項の中小企業に該当するか。				
	業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数		
	製造業・その他(下欄「卸売業」から「旅館業」まで以外)	3億円以下	300人以下	☐	
	卸売業	1億円以下	100人以下	☐	
	小売業	5千万円以下	50人以下	☐	
	サービス業	5千万円以下	100人以下	☐	
	ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円以下	900人以下	☐	
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下	☐	
	旅館業	5千万円以下	200人以下	☐	
	法人形態等は次のいずれかであるか。				
個人事業主 ※開業届が提出されていること。			☐		
会社(会社法上の会社(有限会社を含む。))及び士業法人) ※法人設立登記がされていること。			☐		
企業組合、協業組合など ※法人設立登記がされていること。			☐		
生活衛生同業組合など ※法人設立登記がされていること。			☐		

Ⅱ 必要提出書類					
1	先端設備等導入計画に係る認定申請書	☐			
2	先端設備等導入計画	☐			
3	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)	☐			
4	先端設備等に係る投資計画に関する確認書(認定支援機関確認書) (年平均の投資利益率が5%以上とすることが見込まれていることを確認してください。) ※別添については、認定支援機関に確認を依頼した投資計画(投資計画に関する確認依頼書及び基準への適合状況)の写しの添付でも可	☐			
5 (賃上げ方針表明 有り)	従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 ※(従業員代表者名は、署名(記名・押印可)が必要。記名のみは不可。)	☐			
6 (所有権移転リース) ※いずれかにチェック	所有権移転外リース(所有権移転リースであって、リース会社が固定資産税を負担する場合も該当)を活用する場合は、リース契約見積書の写しと公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書の写しを提出する。	☐			
	所有権移転外リースを活用して導入する設備はない。	☐			
7	その他:個人事業主の場合は、開業届の写し。 ・導入する設備に関する資料(パンフレット、見積書等)	☐			
8	先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート(本書)	☐			
9	返信用封筒(申請者の住所、氏名が記載され、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を添付したもの)	☐			

Ⅲ 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応					
申請書		申請書表紙に住所、記名があるか。		☐	
先端設備等導入計画	1	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		☐	
	2	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。		☐	
	3	自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。) 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		☐	
	4(1)	具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		☐	
	4(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。 伸び率:計画期間 3年→9%以上 4年→12%以上 5年→15%以上になっているか>		☐	
	4(3)	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。		☐	
	4(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、阿波市域内に導入する設備等を記載しているか。		☐	
	4(3)	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		☐	
	4(3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		☐	
	5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		☐	
5	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		☐		
6	「雇用に関する事項」の欄には、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上もしくは3.0%以上増加させる方針を記載しているか。また、表明したことを証明する書面を計画申請時に添付しているか。		☐		

Ⅳ その他			
計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。			☐
同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載		補助金等名称: 交付機関名:	申請時期:

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

阿波市使用欄

認定支援機関名

担当者

連絡先(TEL)

(- -)

--